

昭和55年度 一般会計

16億5千万円の主な使いみち

◆ 総務費

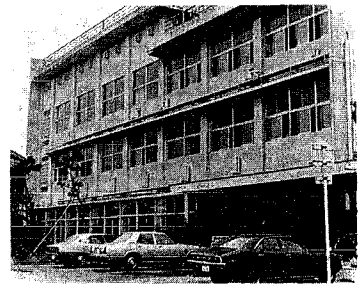
広報町だより印刷費	1,200
ファックス及び輪転機購入費	600
県労働金庫預託金	5,000
交通安全対策工事費	1,285
警察庁舎建設工事費	4,375
町史へんさん費	6,306
町政施行90周年事業費	2,300
参議院議員選挙費	1,662
国勢調査費	1,428

◆ 民生費

町社会福祉協議会補助	3,245
ミニコロニー建設関係分担金	1,817
老人クラブ連合会補助	911
国民年金印紙預託金	4,000
国保会計繰出金	3,000
ねたきり老人家庭奉仕員事業社協委託料	3,850
老人健康診査委託料	979
老人医療費診療報酬審査委託料	537
老人クラブ運営費補助	1,232
四市中東蒲原老人ホーム組合負担金	1,317
老人医療費扶助	48,132
老人居室整備資金貸付金	3,000
老人福祉センター管理委託料	6,783
敬老会経費	1,259
保育園給食献立委託料	600

◆ 衛生費

白根衛生センター組合負担金	57,090
各種予防接種薬品代	1,672
間接撮影及び各種検査等委託料	1,146
環境衛生防疫用薬剤費	1,100
水路清掃委託料	720
収集ステーションゴミ箱補助金	500
妊産婦及び乳児医療扶助	2,500
健康づくり推進費	2,768



◆ 農林水産業費

農道整備新規採択調査設計委託料	2,000
広域農道負担金	3,218
広域附帯農道負担金	17,148
農道舗装負担金	2,471
団体営かんがい排水事業調査設計費負担金	798
水田利用再編対策費	6,122
農村総合整備モデル事業費	110,480
国土調査(細部測量)費	3,289

◆ 商工費

商工会補助金	3,000
金融事務委託料	500
地方産業育成資金預託金	50,000
同上県資金分元利償還金	20,355
定期露天市場管理委託料	792

◆ 土木費

消雪施設電気料	2,200
消雪施設修繕料	600
道路改良事業に係る登記委託料	500
道路台帳現況図作成委託料	4,000
新潟県道路工事負担金	1,000

◆ 道路維持費

道路改良工事費	22,900
道路舗装工事費	24,100
排水路改修工事費	24,300
水路改良工事分担金	2,220
新津郷土地改良区排水補助	3,500
都市街路事業費	55,700
矢代田下水路事業費	60,700
下水道会計繰出金	30,678
新保住宅屋根瓦塗装工事費	500
大川前住宅取壊し工事費	1,000
町営住宅用地購入費	50,000
除雪対策経費	12,300

◆ 消防費

白根地区消防組合負担金	46,673
消防貯水槽工事費	3,770
小型ポンプ購入費	1,000

◆ 教育費

三市中東蒲原視聴覚教育協議会負担金	836
校長住宅用地購入費	8,400
小須戸小プール浄化装置改修工事費	3,000
小須戸小児童用靴棚購入費	1,100
小学校要保護、準要保護児童生徒援助費	996
中学校窓枠塗装代	1,000
中学校自転車置場建築工事費	4,000
中学校耐火書庫購入費	800
中学校要保護、準要保護児童生徒援助費	1,397
幼稚園送迎バス添乗員賃金	900
マイクロバス購入費	2,500
幼稚園就園奨励費補助	1,124
公民館報印刷費	860
公民館視聴覚機器購入費	2,650
運動公園芝張り工事費	3,500
キャンプ場工事費	800
バックネット設置工事費	1,000
学校給食材料代	56,623
牛乳ストッカー購入費	2,660

◆ 公債費

地方債償還金元金	72,156
〃 利子	87,542
一時借入金利子	1,000

緊縮型予算のなかに 教育優先・人づくりを第一に

55年度施政方針から



五十嵐町長

予算編成について

石油問題に揺れ動く不安と混沌の経済情勢のなかに、国県の予算が編成されたが、その基調とするところは、これまでの拡大型から緊縮型となり、行政費の節約・借金依存率の抑制等、極力財政健全化への努力がなされております。

また、五十五年度地方財政計画におきましても、前年度比七・三％増であり、五十四年度計画の前年対比十三％増から見て低率のものとなっております。

その他、財政投融资計画もその伸びが低率となっておりますので、当然市町村予算も

その影響を受けて縮小される結果となります。

本町では、昭和五十二年からの国の景気浮揚施策に従って、教育施設、環境施設整備と拡充に努め、特に五十四年度には財政特例措置の打切りを予想して大型予算を編成して、永年の懸案であった矢代田小学校、小須戸中学校の改築並びに中学校プールの建設を行ったところであり、また、この特例措置も五十五年までから通減されることとなりました。

昭和五十五年度一般会計予算の総額は十六億五千万円と

その要因は、前年度の投資的経費八億四千六百八十八万円が、当年度は四億六千八百四十三万円と、減額になったことが主たるものです。

- 一、歳入
 - 自主財源 五億四千八百五十二万円(三三・二％)
 - 依存財源 十一億九千五百六十九万円(六六・八％)
 - 内町債 一億九千五百六十九万円(一一・八％)
 - 二、歳出
 - 人件費 四億二千八百六十一万円(二六・〇％)
 - 行政費 四億七千四百八十四万円(二八・八％)
 - 投資的経費 四億六千八百四十三万円(二八・四％)
 - 公債費 一億六千七百七十二万円(九・七％)
 - その他 一億一千七百四十四万円(七・一％)

本年度歳入の町税は、三億五千四百七十六万円と前年対比七・八％の増となりますが、これは地方財政計画の十

六・五％増 新潟県税の三十二％増と比較すると、税財源の貧困さが窺えるところであります。

地方交付税は五億五千九百五十三万円と、前年対比五・〇％の増を見込んでおります。

歳出については主なるものは別掲のとおりですが、新規事業としては流域関連公共下水道事業の特別会計を設定し、五十五年度一億九千四十七万円を計上し、本年度着手、六十年度完成を予定しております。その他、新規のものには少なく計上し予算も少額であります。

なお、継続事業については農村総合整備モデル事業、都市計画街路事業の伸び率が目立つところであり、また教育・文化・スポーツ関係費の全般的の引き上げを行ってその進展と助長に努めております。

経常的経費については、極力圧縮に努めたところであり、近年整備いたしました教育施設・福祉施設にかかると維持管理費も多額のものとなり、経常収支を悪くし財政硬直化の一因となっております。

予算編成の総括として、行政全般のなかに特に留意しなければならぬのは、やはり緊縮型の五十五年度予算で

4月1日～4月7日 春季火災予防運動



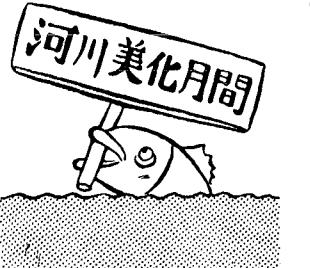
昭和五十三年度の一年間で全国で七万四千二百三十三件の火災が発生しております。

日本のどこかで七分二十八秒ごとに火災が起きている勘定になり、そして毎日二十八・九人が火事で死傷し、三億五千八百万円の財産がむなしく灰になっていきます。

起債額が一億九千五百六十九万円、償還額一億六千七百七十一万円となり、差引き三千四百八十九万円の借入増となりました。

投資的経費の四億六千八百四十三万円(二八・四％)は財政で多様化する行政需要に常に追いつかれますが、五十四年度末にも相当額の手当をする所存であります。

このように苦しいやりくり財政で多様化する行政需要に常に追いつかれますが、五十四年度末にも相当額の手当をする所存であります。



4月 河川美化月間

4月は「河川美化月間」です。生活の川であり憩いの川である河川を大切にしましょう。ゴミや空きかんを捨てるのは、やめましょう。